

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名	電子自治体情報化戦略推進事業			担当部署	企画総務部 情報化推進室		
総合計画体系				根拠法令計画など	なし		
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業期間	開始	平成 24 年度	
政策(中項目)	1	全員参加でつくるまち なんと					
(小項目)		行財政運営					
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進					
基本事業	5	ICTを活用した行政運営の推進		事業期間	終期	未定	

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	☐ 個人 ☐ 世帯 ☐ 団体 ☐ その他 ☒ 内部管理						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	鳴門市情報化計画「第5次なんとe-プラン」に基づき、効果的、効率的な電子自治体の構築を目指します。						
事業計画	29年度に何を計画していたか	①自治体情報セキュリティ強化事業による新たな庁内ネットワークの本格運用を開始するとともに、県や他市町村とも連携を図りながら、よりセキュアなシステム運用環境の維持に努める。 ②情報化投資の一元管理体制の徹底を図るなど、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	100	100	100	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①自治体情報セキュリティ強化事業により3系統に分離した庁内ネットワークについて、並行運用期間を経て、本格運用を開始した。また、徳島県版自治体情報セキュリティクラウドの運用においては、徳島県等との連携を密に図りながら、適切な対応を行った。 ②「情報化投資事前協議書」等による情報化投資の一元管理体制の徹底を図り、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進に努めた。						
事業実施手法		☒ 市実施 ☐ 一部委託 ☐ 委託 ☐ 補助金 ☐ その他						
	指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 情報システム導入報告書により事後状態把握まで行った項目(事業)数	50	42	未定	未定	未定	項目	
	2							
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合	100	100	—	—	—	%	
	目標達成率(実績/目標)		100.0	—	—	—	%	
今年度の進捗状況		計画どおり		事業全体の進捗状況		計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.0	0.0		0		0	

【事務事業名：電子自治体情報化戦略推進事業】

事業費推移	年 度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	0	0	-	-	-
	うち一般財源	0	0	-	-	-
	人件費	0	0	-	-	-
	総事業費	0	0	-	-	-

◎項目別評価(CHECK)

①項目別評価（定性評価）

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		情報化投資に関しては、一元管理体制の徹底を図るとともに、自治体情報セキュリティ強靱化事業に伴う新たな庁内ネットワークの本格運用を開始し、本市のセキュリティ対策の抜本的強化を図ることができたことから、有効性があったと考える。
	効率性	A:効率的だった		年間を通して、当初のスケジュール通り、事業を実施することができたと考える。
②成果に対する評価	指標名	事前協議を経て全庁的な視点から実施した情報化投資の割合		「情報化投資事前協議書」等の提出を徹底し、事後においては「情報システム導入報告書」等による管理を徹底して行うなど、目標通り、全庁的な視点での情報化投資の実施を行うことができた。
	目標	100	%	
	実績	100	%	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		A		全庁的な視点での情報化投資の推進を図るとともに、自治体情報セキュリティ強靱化事業に伴う新たな庁内ネットワークの本格運用を開始し、本市の情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図ることができた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	①社会保障・税番号制度において、平成29年7月より公共団体間の情報連携が開始するなど、各業務システム間の情報連携がこれまで以上に重要になることから、全庁的な視点でのICT戦略の推進が必要不可欠である。				
	②本市のシステムの根幹である基幹業務システムの更新及びWindows7のサポート終了を見据え、全庁的な視点から最適な更新計画を作成する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	①平成31年度に現行の住基・税等基幹業務システムの更新を予定していることから、必要経費や詳細スケジュールの最終調整を実施する。また、基幹業務システムにおいては、非常に多くのシステムが稼働しており、その他の個別システムとの相互連携も多く存在することから、関係部署との事前調整を密に図り、各業務への影響を最小限に抑えた円滑なシステム更新が行えるよう努める。 ②平成32年1月14日にWindows7のサポート終了を迎えることから、庁内ネットワーク端末の円滑な更新を行うため、全体的な視点から最適な更新計画を作成する。 ③情報化投資の一元管理体制の徹底を図るなど、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進に努める。			
	H31年度	①住基・税等基幹業務システムの円滑な更新作業を行う。 ②庁内ネットワーク端末の円滑な更新作業を行う。 ③情報化投資の一元管理体制の徹底を図るなど、ICTを事務改善・効率化のツールとして有効活用できるよう、全庁的な視点による効果的なICT投資の推進に努める。			